

# 新たなユニットリーダーの就任について

令和7年6月2日

福島国際研究教育機構（F-REI）は、福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるものとするとともに、我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指しています。

F-REIでは、ロボット、農林水産業、エネルギー、放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信の各分野で研究開発に取り組んでいます。

F-REIの研究開発は、外部委託等による研究開発から、インハウスによる研究開発へと移行することとしております。この度、2名のユニットリーダーの就任を発表いたします。現在、F-REIのインハウス研究体制は全13ユニットの構成となりました。

ユニットリーダーは、担当するユニットの研究員等の研究体制の構築等についてのユニット全体のマネジメントと、研究テーマを設定、主導し、研究員を指導する業務を行います。新たなユニットリーダーは、今後、ユニットリーダーの下にユニットサブリーダー、研究員等を配置し、ユニットの体制を整えることとしております。

担当するユニットや経歴等は次頁以降をご参照ください。

なお、F-REIは今後も、インハウスの研究体制の構築に向け、更なるユニットリーダー等の確保に努めてまいります。

## 【問合せ先】

福島国際研究教育機構 研究開発企画課

Tel: 0240-41-9967

E-mail: F-REI\_kenkyukikaku@f-rei.go.jp

分野	ユニット名	ユニットリーダー ※ ( ) は兼務先
エネルギー分野	<p><b>森林バイオマス活用有機合成研究ユニット</b></p> <p>森林バイオマスを資源として活用し、化学品(液体燃料等)を効率よく合成するための触媒技術等に関する研究開発を行う。</p>	<p><b>山口 和也 (東京大学大学院工学系研究科 教授)</b></p> <p>大阪大学大学院基礎工学研究科博士課程修了 (博士(工学))            東京大学大学院工学系研究科応用化学専攻にて教育と研究に従事</p> 
原子力災害に関するデータ・知見の集積・発信分野	<p><b>大規模災害レジリエンス研究ユニット</b></p> <p>複合災害を含む大規模災害の克服に向けた、レジリエントな社会の実現に資する研究を行う。</p>	<p><b>関谷 直也 (東京大学 教授)</b></p> <p>東京大学大学院人文社会系研究科社会情報専門分野博士課程 (博士(社会情報学))            東京大学大学院情報学環 教授            同総合防災情報研究センター長            東日本大震災・原子力災害伝承館上級研究員            福島大学食農学類客員教授</p> 

# (参考1) これまでに就任したユニットリーダー

分野	ユニット名	ユニットリーダー ( ) は兼務先
ロボット分野	<b>遠隔操作研究ユニット</b> 実際に触る感覚（力触覚）を伝送する技術を活用し、過酷環境において、実働に供与できる作業効率と信頼性を高めた遠隔操作技術の研究開発を行う。	<b>大西 公平（慶應義塾大学特任教授）</b> 東京大学大学院修了（工学博士） 慶應義塾大学理工学部にて教育と研究に従事 同大ハプティクス研究センターセンター長 同大新川崎先端研究教育連携スクエア特任教授 
	<b>自律化・知能化・群制御研究ユニット</b> ロボットの自律性を高度化するため、AI等を用いた知能化、複数のロボットを協調的に制御する技術の研究開発を行う。	<b>富塚 誠義（カリフォルニア大学バークレー校教授）</b> 慶應義塾大学大学院修士課程修了 マサチューセッツ工科大学にてPhD（工学博士）を取得 カリフォルニア大学バークレー校にて教育と研究に従事 
	<b>燃料電池システム研究ユニット</b> 長時間飛行・高ペイロードを実現し、かつカーボンニュートラルの実現にも貢献する、燃料電池システムを用いた小型ドローンの研究開発を行う。	<b>飯山 明裕（山梨大学特任教授）</b> 東京大学大学院修了（工学修士） 日産自動車株式会社総合研究所でエンジンの研究開発に従事（工学博士） その後燃料電池研究所長として燃料電池の開発に従事 現在は山梨大学大学院総合研究部工学域物質科学系（水素・燃料電池ナノ材料研究センター）特任教授として教育と研究に従事 同大水素・燃料電池ナノ材料研究センター長 
	<b>パワーソフトロボティクスユニット</b> 「大きなパワーと頑丈な身体」と「優しく器用な作業能力」を兼ね備え、災害現場など過酷環境でもタフにかつ優しく仕事をこなす過酷環境下ロボットの実現を目指す。	<b>鈴森 康一（専任）</b> 横浜国立大学大学院工学研究科博士後期課程生産工学専攻修了（工学博士） 東京科学大学名誉教授 
農林水産業分野	<b>土壌・植物マルチダイナミクス研究ユニット</b> 土壌環境と植物栄養の相互の影響を多面的に探求し、作物の収量拡大と農業の継続性向上を実現する。	<b>二瓶 直登（福島大学教授）</b> 東北大学大学院博士前期課程修了 福島県農業総合センターに勤務し、東京大学大学院農学生命科学研究科修了（農学博士） 現在は福島大学食農学類にて教育と研究に従事 
	<b>土壌ホメオスタシス研究ユニット</b> 土壌の物質循環における“恒常性”回復機構を活用し、土壌創製によって低環境負荷・低コスト農業を実現する。	<b>藤井 一至（専任）</b> 京都大学農学研究科博士課程修了（博士（農学）） 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所主任研究員を経て、現職 
エネルギー分野	<b>水素エネルギーシステム安全科学ユニット</b> 地産地消の水素エネルギーシステムを構築し、社会実装を目指すためのリスク評価を行うことにより、水素エネルギーシステムの安全確保に必要な研究開発等を行う。	<b>迫田 直也（九州大学 水素材料先端科学研究センター 教授/物性研究部門長）</b> 慶應義塾大学大学院理工学研究科博士課程修了（博士(工学)） 九州大学大学院工学研究院機械工学部門准教授を経て、現職 

# (参考1) これまでに就任したユニットリーダー

分野	ユニット名	ユニットリーダー ( ) は兼務先
放射線科学・ 創薬医療分野	<b>植物イメージング研究ユニット</b>  生体内の物質動態を捉えて植物の栄養生理の理解を深め、農作物の生産性向上・高付加価値化に資する放射線を活用したイメージング研究を展開する。	<b>河地 有木 (量子科学技術研究開発機構 上席研究員/プロジェクトリーダー)</b>  筑波大学大学院物理研究科修了 (博士(理学)) 国立循環器病センター研究所、日本原子力研究開発機構等を経て、現在は国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構にて量子バイオ基盤研究部のRIイメージングプロジェクトのリーダー
	<b>放射線基盤技術開発ユニット</b>  新規の放射線検出、分析技術など、放射線の計測・イメージングの基盤技術を高度化し、独自性の高い技術を開発する。	<b>高橋 浩之 (東京大学教授)</b>  東京大学大学院工学系研究科修了 (博士(工学)) 東京大学教授 大学院工学系研究科 附属総合研究機構プロジェクト部門にて教育と研究に従事
原子力災害に関するデータ・知見の 集積・発信分野	<b>地域環境共創ユニット</b>  環境中での放射性物質の生態系への移行に係る人間活動の影響を想定した移行抑制対策の効果の評価を踏まえ、住民との対話と協働を進めることにより福島環境回復と復興を目指す。	<b>林 誠二 (国立環境研究所)</b>  東北大学大学院工学研究科博士課程土木工学専攻修了 現在は、国立研究開発法人国立環境研究所 福島地域協働研究拠点研究グループ長
	<b>原子力災害医科学ユニット</b>  原子力災害に係る医科学や公衆衛生学に関する研究開発を行う。	<b>高村 昇 (長崎大学原爆後障害医療研究所)</b>  長崎大学医学部大学院医学研究科卒業(医学博士) 長崎大学原爆後障害医療研究所国際保健医療福祉学研究分野教授 東日本大震災・原子力災害伝承館館長 福島大学環境放射能研究所副所長 東日本国際大学客員教授

# F-REIの研究開発部門について



## 分野長等

ロボット	野波分野長
	松野副分野長
農林水産業	佐々木分野長
	荒尾副分野長
エネルギー	矢部分野長
	秋田副分野長
放射線科学・創薬医療	錦谷副分野長
	片岡分野長
	山下副分野長
	茅野副分野長
	絹谷副分野長
原子力災害に関するデータや知見の集積・発信	大原副分野長

➤ 専門的知見を活かし、各分野における研究開発を戦略的に推進

## 研究開発ユニット

ロボット	遠隔操作研究ユニット
	自律化・知能化・群制御研究ユニット
農林水産業	燃料電池システム研究ユニット
	パワーソフトロボティクスユニット
エネルギー	土壌・植物マルチダイナミクス研究ユニット
	土壌ホメオスタシス研究ユニット
放射線科学・創薬医療	水素エネルギーシステム安全科学ユニット
	森林バイオマス活用有機合成ユニット
原子力災害に関するデータや知見の集積・発信	植物イメージング研究ユニット
	放射線基盤技術開発ユニット
	地域環境共創ユニット ※
	原子力災害医科学研究ユニット
	大規模災害レジリエンス研究ユニット

➤ 5分野において、それぞれ研究を実施。

※これまでの放射生態学ユニットの研究とJAEA及びNIESが実施していた放射性物質の環境動態研究を踏まえ、地域環境共創ユニットとして再編（令和7年4月）